

建設業

しんぶん

Feb.2024

2

No.555

建設産業の今を伝え未来を考える

特集

建設産業
女性定着支援ネットワーク



今月のCCUS

CCUSモデル工事の進め方は？



建設キャリアアップシステム

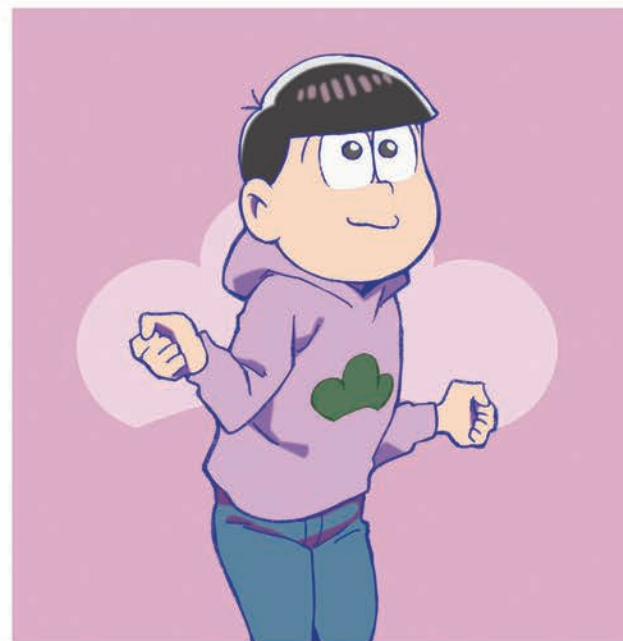
人を大切に育てる新しいシステムです
事業者・技能者みなさまのご登録をお願いします



一般財団法人
建設業振興基金



監 理 技 術 者 講 習



オンライン講習 受講日 変更可能
好評開催中! 講習料の支払 手数料無料

 一般財団法人
建設業振興基金

FAX or インターネットからの簡単申込
<https://www.fcip-ko.jp/>

講習受付センター
TEL.0570-081-812 FAX.0570-081-882



建設産業の今を伝え未来を考える

編集発行

一般財団法人 建設業振興基金 〒105-0001
東京都港区虎ノ門4-2-12虎ノ門4丁目MTビル2号館
TEL : 03-5473-4584 FAX : 03-5473-1594
URL : <https://www.kensetsu-kikin.or.jp/>

CONTENTS

特集

建設産業女性定着支援ネットワーク

02

～働くすべての女性が「働きがい」と「働きやすさ」を実感できる、建設産業へ～

- ネットワーク設立の経緯
- ネットワークの主な取り組み
- 今年度の活動の紹介
- 建設産業女性定着支援ネットワーク 構成
- 事例集の紹介
- 「女性の定着促進に向けた建設産業行動計画」について

FOCUS

工業高校紹介

沖縄県立沖縄工業高等学校

08

- インタビュー：金城 秀樹 先生

PRESCRIPTION

日本経済の動向

10

- 「金利のある世界」なら長期金利は2%を超える

建設経済の動向

11

- スポーツ施設がまちづくりの核に

連載

上限規制の施行まで残りわずか!!
働き方改革への最終チェック

12

- 【第8回】
業務効率化への取組

連載

かわいい土木【第52回】

14

- 忠節用水分水樋門
／岐阜県岐阜市

お役立ち連載

建設キャリアアップシステム
を活用しよう!【第15回】

16

いつでもチェック!!

建設業
しんこうWeb建設産業の今を伝え
未来を考える「建設業しんこう」は
Webでも
ご覧いただけます。

しんこうWeb

検索

<https://www.shinko-web.jp/>メルマガ登録は
コチラから!

「建設業しんこう」に関するご意見・ご要望
TEL : 03-5473-4584 (企画広報部)
MAIL : kikaku@kensetsu-kikin.or.jp

印刷：日経印刷株式会社
©本誌記事の無断転載を固く禁じます。

建設産業女性定着支援ネットワーク

～働くすべての女性が「働きがい」と「働きやすさ」を実感できる、建設産業へ～

建設産業女性定着支援ネットワークは、全国各地に組織されている、建設産業における女性の定着を推進する活動を行う団体の集合体です。建設産業で働くすべての女性が「働きがい」と「働きやすさ」の両立により、就業継続を実現することを目的として活動しており、主に全国大会やブロック意見交換会などを通じた登録団体間の相互交流・情報交換や国土交通省作成の事例集への協力などを行っています。近年はネットワークの活動をきっかけに交流を深めた登録団体同士で相互に連携支援したイベントが行われるなど、各団体が活動を活発化させながら、全国へ輪を広げていっています。

ネットワーク設立の経緯

建設産業女性定着支援ネットワークの設立は、平成26年度(2014年度)に官民により「もっと女性が活躍できる建設業行動計画」が策定されたことに端を発します。この行動計画では、「女性活躍」の推進には、全国的な地域ネットワークを構築し、地域や職種ごとに組織されている建設業団体や建設業で働く女性グループの取り組みを、全国にうねりとなって伝播し、広く根付かせることの重要性が指摘され、これを受けて平成30年(2018年)12月に「建設産業女性活躍推進ネットワーク」が設立されました。(設立時の登録団体:全国25団体)

その後、令和元年度(2019年度)には、更なる取り組みの推進を目的に「働きつづけられるための環境整備」に重点を置いた「女性の定着促進に向けた建設業行動計画」が官民、そして建設産業女性活躍推進ネットワークにより新たに策定され、これを機にネットワークの名称も「建設産業女性定着支援ネットワーク」へと改称して、「女性の定着」をキーワードに掲げ、さらなる活動の充実を図っています。

ネットワークの主な取り組み

●イベントの開催

登録団体の交流や情報共有などを目的とした全国大会やブロック意見交換会等を開催しています。

■全国大会

令和3年(2021年)2月にWEB開催された全国大会では、登録団体の活動発表の登録団体に所属する会員個人から寄せられた数々の悩みや相談にパネリストがお答えする相談会形式のパネルディスカッションを行いました。(当日の様様はYouTubeでも公開)



▲ 全国大会の様様

■ブロック意見交換会

令和4年度(2022年度)に初めて開催されたブロック意見交換会では、地域における団体の活動の活性化を目的として登録団体を4つのブロックに分け、バーチャルコミュニケーションツールを用いた情報交換や交流を行いました。登録団体の活動発表や、テーマを設定してのグループディスカッションなどを行いました。会の概要は建設産業女性定着支援WEBで公開されています。



▲ ブロック意見交換会の概要

●建設産業女性定着支援WEB

建設産業の女性定着に関する情報やネットワーク登録団体の活動を網羅的に掲載しているポータルサイトです。各登録団体の取り組み内容だけでなく、過年度の全国大会の動画や取組事例集などもご紹介しています。



- 【タイムリーな情報を
続々と発信
- 【女性定着に関する
情報を網羅
- 【全国各地の
取組を紹介



▲ WEBサイトはこちら

今年度の活動の紹介

●小中学生を対象とした建設産業の魅力発信

今年度は、建設産業女性定着支援ネットワークの事務局である(一財)建設業振興基金と登録団体で連携し、主に小中学生を対象とした建設産業の魅力発信を行うイベントを開催しました。

屋外での大型イベントへのブース出展から少人数での体験型イベントまで、団体ごとに工夫を凝らし、子ども達が楽しみながら建設産業の魅力に触れ、仕事への理解を深められるようなプログラムを多数実施しました。

●2023年実施イベント一覧

開催日時	イベント名	イベント概要
7月29日(土)	土木女子といっしょに防災について考えよう!	防災学習センターで水害地震コーナーをはじめとした各種体験を実施。あわせて土木技術者として働く女性による土木の仕事紹介を行った。
8月6日(日)	女性エンジニアと防災について学ぼう!	津波・高潮ステーションの見学と防災クイズを実施。防災と関係の深い土木分野の女性エンジニアの仕事紹介も行った。
8月9日(水)	夏休み!ドボジョと橋をみてみよう♪ inいしおか	簡易橋梁点検チェックシートを用いた橋の点検やトンネル工事の現場見学などを行った。
8月25日(金)	親子で参加企画 住宅のリフォームってなあに?	リフォームの大切さを伝える講演を実施した後、自室をリフォームするとしたらどんな部屋にしたいか発表するワークを行った。
8月27日(日)	建設フェスタ2023inあつぎ	建設業を題材にした屋外イベントにブース出展。おもちゃの工事車両の飾り付け体験や移動式休憩車の体験など実施。
9月30日(土) ~10月1日(日)	Out of KidZania in ふくしま相双2023	子ども向けの大規模な仕事体験イベントにブース出展。シミュレーターを用いた建設機械の運転や測量作業などを体験。
10月9日(月)	日本の伝統的な左官材でピカピカ泥団子を作ろう!	日本の伝統的な左官仕上げ材を用いた泥団子への仕上げ体験を実施。
10月14日(土)	のこぎりを使った木工体験	角材をのこぎりで切ったりヤスリをかけたりして、モルックができるセットを作成。
10月21日(土)	あかりの日に竹あかりを灯そう	電動工具を用いて竹に穴を開け、イベントの最後には竹あかりとして光を灯した。
11月19日(日)	土木女子とふれる、土木ってなに?	地震発生時の建物・水・土の動きを小型シミュレーション装置を用いて再現・観察をした。土木に関するカードゲームやかるたなどを用いた遊びも行った。
11月20日(月)	女性技術者から聞く土木の仕事 高速道路の工事現場を見てみよう!	小学校の授業の一環として、近隣の高速度道路の工事現場の見学会を実施。
11月25日(土)	竹あかりを作ってみんなで灯そう	電動工具を用いて竹あかりを制作し、制作したパネルを工具の専門店に展示した。
11月25日(土)	しずおか建設まつり	建設業を題材にした屋外イベントにブース出展。おもちゃの工事車両の飾り付け体験や建築分野の講演など実施。
11月25日(土) ~11月26日(日)	Out of KidZania in しらかわ2023	子ども向けの大規模な仕事体験イベントにブース出展。シミュレーターを用いた建設機械の運転や測量作業などを体験。

■イベントの様子(「女性エンジニアと防災について学ぼう!」)



イベント実施後に回答いただいたアンケート結果をもとに魅力発信の効果についても分析を行い、モデル性の高い事例については分析結果をまとめ、建設産業女性定着支援WEBで公開予定です。

若年層に向けた
建設産業の魅力発信
実施の効果

建設産業女性定着支援ネットワーク

登録団体一覧(47団体) 地方自治体や建設業団体、一般企業等、様々な運営主体の団体が登録

- 全国**
 - (一社)日本建設業連合会 けんせつ小町委員会
 - (一社)土木技術者女性の会
 - 建築設備六団体協議会 設備女子支援ネットワーク
 - 日本建築仕上学会 女性ネットワークの会
 - (一社)日本造園建設業協会 女性活躍推進部会
 - (一財)建設物価調査会 チームひまわり
 - (一社)日本溶接協会 溶接女子会
 - 測量・地理空間情報 女性の技術力向上委員会「ソクジョの会」
 - (公社)日本建築積算協会 積女ASSAL委員会
 - (公社)日本コンクリート工学会
コンクリート分野における女性活躍推進普及委員会
 - けんせつ姫
 - 日機協女性部会「チームはにやま姫」
 - 全国女性造園技術者の会
 - 建設ディレクターネットワーク
 - (公社)全国鉄筋工事業協会 女性活躍推進WG
- 北海道・東北**
 - あおり女性建設技術者ネットワーク会議
 - (一社)岩手県建設産業団体連合会 岩手県建設業女性協議会
 - (一社)宮城県建設業協会 宮城建設女性の会2015
 - あきた建設女性ネットワーク クローパー
 - (一社)福島県建設業協会 ふくしま建女会
- 関東**
 - (一社)茨城県建設業協会 建女ひばり会
 - 全国低層住宅労務安全協議会 じゅうたく小町部会
 - 東京外環プロジェクト・女性技術者の会
 - “クレーンガールズかながわ” TEAMつる姫
 - 山梨県建設業協会青年部 けんせつ小町甲斐
 - (一社)長野県建設業協会 女性部会
- 北陸**
 - にいがた土木女子会議
 - (一社)新潟県建設業協会 女性部会
 - (一社)石川県建設業協会 百万石小町『結』
- 中部**
 - (一社)WOMAN EMPOWERMENT PLATFORM(WEP)
 - SCG's (Shizuoka Construction engineer Girl's)
- 近畿**
 - (一社)滋賀県建設業協会 建設COCO倶楽部
 - (一社)女性技能者協会
 - 大阪市立大学工学部 都市会女性の会
 - (一社)大阪建設業協会 なにわ建女の会
 - (一社)和歌山県建設業協会 わかやまけんせつ小町
- 中国**
 - とっとり建設☆女星ネットワーク
 - しまね建設産業イメージアップ女子会
 - やまぐち建設産業女性の活躍支援ネットワーク
- 四国**
 - なでしこBC連携
 - KDJ(高知土木女子)
- 九州・沖縄**
 - けんちくけんせつ女学校
 - 矢部川女性技術者の会
 - ながさき建設女子ネットワーク ~よりより~
 - 熊本県建設産業団体連合会 くもと建麗会
 - BLOCKS FRIENDS
 - Teamけんせつ美ら小町

令和6年(2024年)中に
全都道府県のNW加入を
目指しています!

全国・都道府県別の加入状況

NW加入団体は、年々増えておりますが、全都道府県のNW加入を目指し、普及促進を図っています。

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
全国	北海道	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉	東京	神奈川	新潟	富山	石川	福井	山梨	長野	岐阜	静岡	愛知
15		1	1	1	1		1	1					2	1	2		1		1	1	1	1	
24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47
三重	滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	鳥取	島根	岡山	広島	山口	徳島	香川	愛媛	高知	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄
	1	1	2			1	1	1			1	1			1	2		1	1	1			1

※数字は全国・都道府県別に分けた場合の団体加入数

新規団体を募集しています!

入会費や
年会費は一切
かかりません!

建設産業で働く女性の入職、定着を推進することを
主たる目的とした団体であれば、幅広く加入頂けます。ぜひ、加入をご検討ください!

●当ネットワーク加入のメリット

ポータルサイト上に無料で
団体専用ページを開設可能

当ネットワーク主催等の
意見交換会参加を通じた
交流・情報交換が可能

事務局がパイプ役となって
加入団体同士の連携を実現

●シンボルマークの紹介



昨年度、「女性の定着促進に向けた建設産業行動計画」の柱の一つである「建設産業で働く女性を応援する取組を根付かせる」ことを目指し、この取組を広く業界内外のみなさまに知っていただくため、本ネットワークを象徴するデザインを募集しました。285作品の中から決定したこのシンボルマークとともに、建設産業女性定着支援ネットワークの輪を広げていくとともに、建設産業における女性定着促進のために今後も活動していきます!

●幹事長からのメッセージ

「女性定着」から多様な働き方を取り入れて 柔軟で魅力ある建設産業をめざそう

建設産業女性定着
支援ネットワーク 幹事長
須田 久美子



建設産業女性定着支援ネットワーク(以下、NW)の取組にご理解とご支援を頂きありがとうございます。お陰様で、登録団体47団体、約9000人(2023年12月現在)の女性とつながり、着実にNWにつながる女性を増やすことができました。毎年行うブロック意見交換会および全国大会を通して各登録団体の活動実績や課題の共有を促進した結果、登録団体同士の連携が生まれ、より多彩な次世代育成・魅力発信のイベント開催につながることができました。

しかしながら、都道府県単位で活動している団体の登録は相変わらず厳しい状況です。2023年12月現在で、28/47=60%であり、建設産業で働く女性を応援する取組を全国に根付かせるために「都道府県単位で活動している団体のNWへの加入をすべての都道府県で目指す」という目標にはまだまだ道半ばと言えます。全国にはNWにつながる事が出来ずに孤軍奮闘している女性達が沢山います。登録団体の力も借りながら未加入都道府県で働く女性達への働きかけを丁寧に行い、地域特有の課題を共有し、解決策を模索して参ります。令和6年は「女性の定着促進に向けた建設産業行動計画(令和2年1月策定)」の振り返りの年であり、NWの活動で得られた全国各地の情報を行動計画見直しに反映していきたいと考えます。

今、若者達には多様な働き方を受け入れることができる柔軟な建設産業が求められています。体質改善、組織改革の第一歩として、NWにつながっている女性達の多様な働き方から、ヒントを掴んでは如何でしょうか? 「女性定着」の促進により地域建設業の労働環境改善が図られ、「女性定着」の実績により地域建設業の「働きがい」と「働きやすさ」の両立が社会に認められるのです。その結果として若者達の入職が増えて担い手不足が解消し、持続可能な魅力ある建設産業を実現できると思います。

今後とも、建設産業における女性定着の実現に向けた地道な活動を継続して参りますので、引き続きのご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

●問い合わせ窓口

建設産業女性定着支援ネットワーク事務局

(受託者:一般財団法人建設業振興基金 経営基盤整備支援センター 人材育成支援課)

少しでも興味がある場合は
ぜひお気軽にご連絡ください!

電話 03-5473-4572 メール jyokatsu@kensetsu-kikin.or.jp

事例集の紹介

建設産業における女性の就業継続の助けとなる好事例を水平展開するために、国土交通省では様々な事例集を作成しています。本ネットワークはこうした事例集作成への協力を行っています。

今年度は、令和6年(2024年)4月より施行される労働基準法の時間外労働上限規制を視野に、働き方改革を推進するべく、女性の復職の課題としても多く挙げられる柔軟な働き方を実践している企業の事例をまとめた事例集を作成することとなっています。地方中小建設企業の皆様にも取り入れていただきやすいような事例を課題別に取りまとめ、建設産業女性定着支援WEBで公開予定です。

なお、以下の事例集についても建設産業女性定着支援WEBでご覧いただけます。

女性の就業継続のための建設キャリアアップシステム(R4年度作成)

女性の復職等の観点から建設キャリアアップシステムの活用メリットを紹介しています。

現場で働く方々も
目を通しやすい
ボリュームにしています。



詳しくはこちら



建設産業における女性の就業継続にむけたキャリアパス・ロールモデル集(R3年度作成)

建設業への入職を検討している方や、就業継続に悩む方の参考として作成した事例集です。

建設産業で働く女性のインタビューやキャリアパスを紹介しています。

技能者、技術者、事務職
それぞれの立場で
働く女性の事例を掲載。



詳しくはこちら



入職した理由や
仕事のやりがいについて
インタビューしています。



これまでのキャリアパスを
紹介しています。



女性定着促進に向けたアクションプログラム(R2年度作成)

行動計画の趣旨を地域に根差すために作成した事例集です。

47都道府県の自治体の取り組みや、

先進的な取り組みを行っている企業を紹介しています。

各都道府県の取り組みが
まとまっています。



詳しくはこちら



様々な企業の取り組みを
紹介しています。



「女性の定着促進に向けた建設産業行動計画」について

建設産業女性定着支援
ネットワークへの
すべての都道府県の
加入を目指しています！

✓ 令和6年(2024年)は行動計画の最終年になります。

平成26年(2014年)に「もっと女性が活躍できる建設産業行動計画」を策定して約5年、新・担い手3法、i-Construction、建設キャリアアップシステムなど建設産業を取り巻く環境の変化に対応するため、次の5年間を見据えた「女性の定着促進に向けた建設産業行動計画」を令和2年(2020年)1月16日に官民共同で策定しました。前計画の取組を通じて、建設産業においてさらに女性の就業を促進するには就業の継続が大きな課題であることが判明したことから、新計画は建設産業で働く全ての女性が「働きがい」と「働きやすさ」の両立により就業継続を実現すること(女性定着)を目的としています。

策定団体	国土交通省および建設業5団体※1、 建設産業女性活躍推進ネットワーク※2 ※1 建設業5団体：(一社)日本建設業連合会、(一社)全国建設業協会、(一社)全国中小建設業協会、 (一社)建設産業専門団体連合会、(一社)全国建設産業団体連合会 ※2 現在の建設産業女性定着支援ネットワーク
内容	「働きつづけられるための環境整備」を中心に3つの柱で構成 ①働きつづけられるための環境整備を進める ②女性に選ばれる建設産業を目指す ③建設産業で働く女性を応援する取組を全国に根付かせる
数値目標	柱の趣旨を達成するための取組目標(～令和6年度) ・「女性の入職者数に対する離職者数の割合」を前年度比で減少させる ・「入職者に占める女性の割合」を前年度比で増加させる ・新計画の内容の認知度100%を目指す ・都道府県単位で活動している団体の 「建設産業女性定着支援ネットワーク」への加入を すべての都道府県で目指す



現在、本計画に基づき、官民をあげて
建設産業における女性活躍・定着促進に
向けた活動に取り組んでいます

本行動計画の本文等については、
こちらのページをご覧ください。▶▶▶



FOCUS

楽しく学び合い、
これからの社会を担うスペシャリストへ。
生徒一人ひとりを支える“つながり”を軸にした教育!

沖縄県の工業高校において最大規模、かつ県内随一の就職者数・就職率を誇る沖縄県立沖縄工業高等学校。「沖工」の愛称で知られる同校では、社会人となるための意識を育む“沖工訓練”や資格取得のサポートをはじめ、中学生・小学生に向けた建設業への関心を高める施策など、様々な取り組みに挑戦しています。情報化やグローバル化の進展など、目まぐるしく変化する社会へと羽ばたく生徒とどのように向き合っているのか、同校の金城秀樹先生にお話を伺いました。



沖縄県立沖縄工業高等学校
土木科

金城 秀樹 先生

人と学校・人と人のつながりが大きな強み!

創立120年を超える歴史を持つ同校。県内のみならず日本全国から海外まで、建設業をはじめとした多彩なフィールドで活躍する人材を輩出している。「各業界で活躍する本校の卒業生たちの中には取締役や役員を務められている方も多く、後輩を受け入れたい・育てたいといった要望も数多く寄せられています。また9割近くの生徒が部活動に励んでいることから先輩・後輩の結びつきも強く、生徒それぞれが卒業した先輩から就職先や進路に関する情報を得ていたりするな

ど、人と学校・人と人のつながりの強さは、本校の特徴の1つと言えます」。

建設業全体に広がる人材不足の波は沖縄県においても例外ではない。そうしたニーズも手伝って、地元企業をはじめ様々な方面から同校の生徒を望む声は高い。「現場見学会やインターンシップなども多くの企業の皆様から積極的にお声がけいただき、受け入れていただいています。近年の生徒を見ていると、就業時間や給与・休暇といった処遇面についての関心が以前よりも高いと感じますが、インターンシップに参加することで実際の雰囲気や職場での動きを体感することができるため、インターンシップ先への就職を希望する

ケースも珍しくないですね」。

従来から取り組んでいる“沖工訓練”も、同校が高く評価される一因となっている。「沖工訓練は、実習前に全学科で実施している活動の一つ。挨拶の仕方や身だしなみなどを声を出しながら確認し、社会人として大切な礼儀を学びながら安全意識を高める取り組みです。本校に伝統的に引き継がれているもので、日々取り組む中で育まれる心構えや、継続的に取り組んでいる姿勢そのものが評価にもつながっているのだと思います」。

仲間と楽しく成長し合えるICTも活用した教育環境

コミュニケーション能力を育む仕掛けや、ICTを活用した学びにも取り組む。「私が担当する2年生の土木施工の授業ではグループ学習を取り入れ、生徒がチームとなって学び合い、教え合いながら物事を進めていくスタイルをとっています。話し合っ楽しく取り組めるという点と、建設業に不可欠なコミュニケーション能力を育めるという点がメリットです。あわせて1人1台端末を活用し、Microsoft TeamsのOneNote機能を使って授業内容を生徒自身でまとめさせ、それをチェックすることで理解度や習熟度、主体性などを見取るようにしています」。

また、新たな世代への働きかけも積極的だ。

授業・実習

楽しく学び続ける心を育む!



クラスでのグループワークや部活動を通して、社会人にとって大切な協調性と共に、“学ぶことの楽しさ”を身に付けてほしいと話す金城先生。「楽しく学び続ける姿勢を高校生のうちに身に付けておけば、社会に出てからもいきいきと仕事をし、成長を続けていくことができるはず。授業や実習においては、いかに“受けさせられている”という意識をなくし、生徒一人ひとりが楽しく取り組めるかを重視した指導を行っています」

コレ推し!

土木建造物



海中道路
(かいかうだうろ)

沖縄本島のうるま市にある半島と島をつなぐ、全長約5kmの海中道路。「小学生の頃、バーベキューや海水浴に訪れた際によく目にした道路です。当初は島の住民の手で建設されましたが、台風により被害を受け、戦後ようやく築くことができたものだそうです。そうした人々の努力が胸を打つと共に、土木の力を身近に感じた特別な思いのある道です」と金城先生。

学べる環境づくりを図っていきたくとも考え、重機の操作を体験できるVR形式の機器やシミュレーション装置などを充実させ、そうした体験を経たうえで実物を扱わせるといった仕組みもつくってほしいと思います。

未来の担い手となる生徒には、常に“希望”を持ち続けてほしいと願っている。「希望を持ち続けることで道が拓ける。私自身がそうだったので、生徒には常にそんな心を持ち続けてほしいです。今後、社会基盤を支え、人々の暮らしを担っていく人材として、いきいきと活躍してくれたらうれしいです!」

「“進路学習会”という会を設けて中学生を招き、豊富な専門学科があることや、1年生から3年生までの学習フロー、測量士補試験をはじめとした様々な資格取得に向けた計画などを保護者の方も交えてお伝えし、就職先や進路実績などを含めて本校をアピールしています。あわせて小学生にも年2回程度、“わくわくセカンドスクール”と題してそれぞれの学科を体験する機会を設けています。例えば土木科ならドローンの操作や木工体験、測量器具やバックホウを使った体験などです。こうした取り組みを継続することで、卒業生だけでなく新たな世代ともつながりを育んでいく狙いです。土木科では以前は珍しかった女子生徒の入学も見られ、そうした生徒が快適に学べるよう環境整備も図りました。担い手の裾野も広がってきたように感じます」。

“希望”を胸に 社会を支えてほしい!

民間企業で働いた後、教員となった金城先生。

「建設会社で数年経験し、土質調査の仕事にも携わりました。臨任(臨時的採用教員)の経験も長かったことから、電気・機械・建築・設備など工業の各学科に配置され、多く

の専門知識を学ぶことができました。同時に、実習前には必ず使用する機器を自身で試すなど、徹底した安全への心構えも教わることができ、それらはしっかりと今の自分に結びついています。支えていただいた先輩方や周りの皆様から学んできたことを、生徒のために日々活かしていきたいです。

教員としてお手本にしているのは、恩師である同校の校長先生だ。

「私が高校生の頃に土木を教わったのが、現在本校の校長を務める喜屋武校長です。土木の授業はもちろんわかりやすく教えていただいていたのですが、それ以上に生徒一人ひとりに向き合って対話する姿や、土木の魅力や仕事の意義などを語ってくださる姿が印象的でした。そうした先生の姿を思い出しながら、私自身も生徒と距離を置かず接し、話しにくいことでも話せるような教員でありたいです。

今後に向けて、新たに取り組みたいことも盛りだくさんと話す。

「1人1台端末となったことで、ICTを活用した授業の可能性も広がりました。例えば沖縄県内で同じく土木の分野を扱っている沖縄県立美来工科高等学校とも、端末を利用した連携授業や生徒同士の交流が生まれるような取り組みなどを行えたらと思っています。また、さらに専門知識を

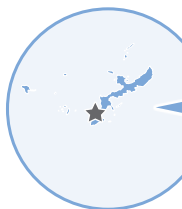


近隣の小学生を対象にした体験イベント“わくわくセカンドスクール”の様子。「私たち教員ではなく、生徒たちが案内役となって小学生に教えるような形式をとっています。実施後のアンケートでは小学生から“お兄ちゃんみたいな高校生になりたい”といったコメントも寄せられ、生徒自身もうれしく感じていましたね」



2023年には顧問を務める土木研究部が活躍し、高校生ものづくりコンテスト九州地区大会・測量部門で最優秀賞を受賞。「生徒たち自ら改善点を見直し、放課後を使って一生懸命に練習していたので、最優秀賞という結果は素直にうれしかったです。年間を通して頑張ってきた彼ら自身の努力の賜物だと思います」

先生から
みんなへ
メッセージ



沖縄県立沖縄工業高等学校

〒902-0062 沖縄県那覇市松川3丁目20番1号
WEB <http://www.okinawa-th.open.ed.jp/>

金融正常化のカギを握る企業の資金余剰の解消

「金利のある世界」なら長期金利は2%を超える

みずほリサーチ&テクノロジーズ 調査部 主席エコノミスト 宮崎 浩

デフレからの完全脱却を目指して、金利を極めて低水準に据え置いてきた日本銀行の金融政策が、金利の上昇を許容する「正常化」に転換した。それでも欧米の中央銀行に比べ、日銀の金融正常化ペースは遅い。そこで今回は、日銀の金融正常化を阻む日本経済の構造的な問題を、主に企業の視点から解説する。

長期金利2%は「金利のある世界」ではない

短期金利をマイナス0.1%とし、長期金利をゼロ%程度で推移するよう、日本銀行が金利を操作する「長短金利操作」は、2016年9月に導入された。その後、日本のあらゆる金利が厳密にゼロ以下となったわけではないが、「金利のない世界」を目指すという日銀の強力なメッセージは、預金金利や貸出金利に強烈な下押し圧力をかけ続けた。

この日銀のスタンスに最初の変化が生じたのは、22年12月である。グローバル・インフレが急加速する中、日銀は、以前から設定していた長期金利の変動幅を従来の「±0.25%程度」から「±0.5%程度」に拡大し、0.5%までの長期金利の上昇を事実上、許容した。翌23年の7月には、運用の柔軟化という名目で1.0%までの上昇を容認し、さらに同年10月には、1.0%を上限の目途としつつも、1.0%を超える上昇には柔軟に対応する旨の決定を行った。

一連の政策変更を受けて、金融市場では「金利のある世界」が早晚、復活するとの見方が急速に強まっている。短期金融市場は既に、マイナス金利政策が24年中に解除される可能性をかなりの確度で織り込んでいる。長期金利についても、2000年以降の上値である2%が視野に入ってきた。ただ、長期金利の2%超えは決して容易ではない。これまでも、2000年と06年、07年に2%超えをうかがう動きが見受けられたが、その後の景気後退によって低下に転じた。日銀が13年4月に、いわゆる「異次元緩和」に踏み切って以降は、長期金利の1%割れが常態化した。仮に日銀が今後、金融正常化を進めて「異次元緩和」以前の金融政策に戻ったとしても、長期金利は1%を超えこそすれ、2%を上回って推移する保証はない。

そもそも2000年以降、政府・日銀が目指すインフレ率2%の物価安定目標は、消費税率引き上げやエネルギー価格高騰などの一時的な状況を除けば、未だに達成されていない。そうした下で、長期金利が仮に2%に届いたとしても、金融正常化を伴った「金利のある世界」とは異なっている。

長期金利2%超えのカギを握る設備資金需要

日銀が長年にわたり金利を支配していたこともあって

忘れられがちだが、金利は本来、資金需給によって決まる。金融政策の影響を受けやすい短期金利は別としても、長期金利は、公社債の発行・売買のみならず、銀行貸出などの間接金融市場の影響を受ける。好景気が続き、設備資金貸出や住宅ローンが伸びる局面では、長期金利には上昇圧力がかかりやすい。ただし、資金需要が高まった場合でも、需要が手元の余剰資金の範囲内であれば、貸出や社債発行などの外部資金に需要が及ばず、結果的に金利の上昇圧力は限定的にとどまる。

一般的に、銀行などの金融機関は、資金余剰主体である家計から、資金が恒常的に不足する企業部門に資金を融通する役割を担っている。しかし日本では、1990年代後半以降、企業部門が家計と同様に資金余剰であるという状況が長期化し、もはや異例とすらいえない構図となっている。日本の長期金利が2%を超えなくなった背景には、日本の企業部門が「恒常的な資金余剰」に転じたことがあるものと思われる。

企業の設備投資意欲に変化の兆し

日本の企業部門が資金余剰に転じた理由としては、少子高齢化で国内需要が構造的に伸びないこと、デフレの長期化で実質金利が高止まりしたこと、円高で国内産業が海外に移転したことなど、さまざまな要因が挙げられる。これらの要因がすべて解消する用途は、残念ながら立っていない。しかし、もし日本がデフレから完全に脱却することができれば、企業の設備投資意欲はこれまでになく高まり、企業の外部資金需要が活発化する可能性がある。長期金利の2%超えも視野に入ってくるかもしれない。

そしてその兆候はある。日本企業が一定期間に稼いだ収益(粗利益)を示す国内総生産(GDP、金額ベース)のうち、設備投資に振り向ける割合を示す「設備投資比率」(名目設備投資÷名目GDP)が、企業部門の資金過不足の目安となる17%を超える局面が、22年から出はじめた。設備投資比率の17%超えが定着するかどうかの判断は難しいが、「デフレからの完全脱却」を金融政策の最優先事項としてきた日銀のこれまでの取り組みが、企業部門の資金余剰の解消を通じて、ようやく実を結びつつあるのかもしれない。

スポーツ施設がまちづくりの核に

日経クロステック建設編集長 浅野 祐一

トップアスリートの活躍によって2023年はスポーツの話題が尽きなかった。スポーツというコンテンツの力は、ファンを魅了するだけでなく、地域振興の起爆剤にもなる。まちづくりの核として機能する事例や新たな地域振興を目指した取り組みが全国で進みつつある。国の施策とともに、スポーツ施設の可能性を探る。

3月のワールド・ベースボール・クラシックでの日本代表の優勝や8～9月のバスケットボールのワールドカップでの日本代表の活躍。10月にはバレーボールのパリ五輪予選で、日本男子代表が出場権を獲得した。国内では阪神タイガースとオリックス・バファローズのリーグ優勝で関西が盛り上がるなど、2023年はスポーツ分野の話題が豊富な1年だった。

このスポーツが、地方創生や地域振興の大きな武器になりつつある。スポーツ庁と経済産業省が2023年7月に公表した「第2期スポーツ未来開拓会議」の中間報告では、スタジアム・アリーナ改革を軸とした戦略を打ち出している。

ここでポイントとなるのは、「『みる』スポーツ」だけでなく、「地域スポーツ」と両立させて成長産業にするという点だ。文部科学大臣が2022年3月にまとめた第3期スポーツ基本計画では、スポーツ市場の規模を2025年までに15兆円とする目標を示しており、施設を含めた環境整備や観戦型スポーツツーリズムなどの施策を打ち出している。

2023年にスポーツ施設を核としたまちづくりで成功を収めた事例の一つが、北海道日本ハムファイターズの拠点となった「エスコンフィールドHOKKAIDO」を中心とした「北海道ボールパークFビレッジ」だ。プレオープンした3月から9月末までに303万人が来場した。年間目標を半年強で実現した格好になる。

特筆すべきは野球観戦以外での来場者が全体の3分の1を占めた点だ。敷地内にグランピング施設や子どもの遊び場を設けるなどした点が奏功している。プロ野球を開催していない冬季の集客も考慮して、スキーを楽しめる施設を11月にオープンしたり、今後は大学キャンパスや病院の新設を見据えたりするなど、戦略的なまちづくりを進めている。

Bリーグ改革に向け施設整備 主導する自治体を増やせ

2026年のプロバスケットボールリーグ「Bプレミア」の開始を見据えたアリーナ整備も盛んになっている。同リーグに参加するためには、客席数5000以上やスイート・ラウンジといった施設を2028～29シーズン開幕に備えて整備する必要があるからだ。

アルパルク東京がトヨタ自動車やトヨタ不動産と協力して東京・青海に整備する「TOYOTA ARENA TOKYO」や三井不動産とミクシィが建設を進める「(仮称)ららアリーナ東京ベイ」などは24年から25年にかけて開業する予定だ。このほか、ディー・エヌ・エーと京浜急行電鉄が整備するアリーナを含む複合エンターテインメント施設「川崎新!アリーナシティ・プロジェクト」なども注目の施設となる。施設開発は首都圏に限ったものではなく、九州や関西、東海地方でもアリーナ計画が着実に進展している状況にある。

こうしたプロスポーツの施設では、民設民営の施設が少なくないが、地域スポーツの裾野を広げるうえでは、市民に身近な施設整備も重要になる。例えば、学校の体育館などの活用はその一手となる。こうした施設において、一般利用などを念頭に置いたシャワー室や観客席の増設などの施設の高度化は分かりやすい例だ。スポーツ施設を核としたまちづくりにおいて主導的な役割を果たせる自治体を増やしていくことが急務になってくる。



世界初の球場内天然温泉・サウナ施設を抱えるエスコン・フィールドHOKKAIDO。4階・5階にはホテルも入る(写真:日経クロステック)

上限規制の施行まで残りわずか!!



働き方改革への最終チェック

5年遅れとされていた建設業における時間外労働の上限規制の施行まであとわずかです。働き方改革は単に労働時間を削減することが目的ではなく、生産年齢人口が減少し、働き手が不足する中、限られた時間の中で成果を上げるといった生産性の向上が本当の目的なのです。とはいえ、社内の労働環境を一気に変えることはできません。1つ1つの取り組みを重ね、上限規制への対応を準備していきましょう!!



Profile

社会保険労務士法人
アスミル
特定社会保険労務士
櫻井 好美

【第8回】業務効率化への取組

チェック項目

- スケジュールの共有はできていますか?
- 業務の見える化は出来ていますか?
- IT化により業務の効率化ができていますか?

勤怠管理のツール

2019年4月から労働時間の客観的把握が法律的に義務づけられました。これは労働者の健康確保措置を適切に実施するため、どのような時間帯にどの程度の時間の労働をしているかをできる限り客観的な方法で記録をしなければいけないということなのです。客観的に把握する方法として、タイムカード、PC等の使用時間(ログインからログアウトまでの時間)の記録、事業主の現認等の客観的な記録の方法が挙げられます。

一定の場所で勤務の場合は、タイムカードで把握できますが、建設業の場合、異なる現場で業務をすること、また労働時間削減のために現場からの直行直帰を推進するのであれば、スマホを利用した勤怠アプリの活用も効果的です。また技能労働者の場合は、建設キャリアアップシステム(CCUS)により入退場管理をしているケースもあるかと思えます。これは現場の入退場に関しては問題ありませんが、もし、事務所に戻ってからの仕事がある場合は、この時間は労働時間となりますので、別の時間管理が必要です。

勤怠システム一覧

(2023年10月時点)

	CLOUZA	KING OF TIME	ジョブカン	Focus U タイムレコーダー	HRMOS	ジンジャー勤怠
モバイル利用 (打刻、申請承認)	○	○	○	○	○	○
有給管理機能	○	○	△ (オプション)	×	△ (オプション)	○
申請・承認機能	○	○	○	△ (時間修正)	△ (オプション)	○
コスト (月額ランニング)	200円/人	300円/人	200円/人	30名まで:3,000円 以降利用人数により 金額設定あり	30名まで:無料 31名以上:100円/人	300円/人

目的と手段

働き方改革が始まり、業務効率化のためにITツールを導入している企業が増えました。しかしITツールの導入が目的になってしまい、本来の目的を見失っているケースが多いように思えます。ITツールの活用は手段にすぎません。まずは何のためにやるのかという目的を考え、その上で、適正なツールを検討していきましょう。また、ツールもどんどん進化していきます。1つ決めたらそれが絶対ではありませんので、常に検討していくことも必要です。未だ「ITは苦手」「そういうことは若い人に任せておけばいい」といった感覚の方がいますが、ITツールの活用は社員全員が使わなくては、意味はありません。働き方改革の目的を再度振り返り、自社にあった効率化の手段を考えていきましょう。

きっかけ

きっかけは「社内のDX化」

これからの時代に対応するためには、業務の効率化は必須であると感じ、「社内のDX化」をテーマに何から取り組むべきかを検討しました。

事例紹介
協力会社

会社名：株式会社 千人
所在地：宮崎県 都城市
業種：住宅事業、土木・建築工事、
エネルギー事業
従業員数：15名



勤怠管理ツールの活用

本店と支店とが分かれていることから、どうしても支店の残業の状況については1ヶ月集計してからしか話ができませんでした。なぜ、その残業が必要なのか？どのような内容なのか？というのは1ヶ月後ではリアル感もなくなり、また本人も思い出すことはできません。そのため、勤怠管理アプリを導入し、本社にいても支店の時間の記録を都度確認できるため、残業の原因、その月々の仕事量も把握できるようになりました。

社内の見える化

社内のスケジュール管理や情報共有はサイボウズ (<https://cybozu.co.jp>) を使用し、それぞれの職員の業務内容の見える化や情報の一元化が出来るようになりました。またラインワークス (<https://line-works.com>) ではチャット機能も利用することで、社員間のコミュニケーションが活発にできるようになりました。

業務の見える化

1つの工事には、営業、現場、経理、事務サポート等のすべての職員がかかわるため、案件管理の見える化を検討しました。その中で工事管理については「建て役者」(工事管理システム「建て役者」株式会社システムサポート (tateyakusha.jp)) という工事管理システムを導入し、今まで紙ベースであった

工事管理の見える化をしました。導入により現場、事務所事務員、経理担当がそれぞれ入力していた情報を、営業担当者が入力することで完結するようになり、業務の各段階の効率化を図ることができました。また現場においては「ダンドリワーク」(施工管理アプリならダンドリワーク | 建築現場で使える施工・現場管理の役立つ機能が充実! (dandori-work.com)) を導入しました。これは現場の施工現場に必要な図面や資料を一元化できたり、現場での進捗をみることができるので、現場に行かなくても情報を共有することができます。また、この仕組みがそれぞれに動くのではなく、案件管理の「建て役者」、施工管理の「ダンドリワーク」またコミュニケーションツールの「ラインワークス」を連携させ、情報の一元化と情報共有をすることができ、業務の見える化と効率化を図ることができました。

今後の課題

日々の業務におけるIT化が進み業務の効率化が出来るようになりました。今後はその業務の生産性を踏まえて人事評価への連動を図っていく必要があります。しかしながら、IT化が進むことで作業効率の評価はできていきますが、働く人たちの評価はそれだけでいいのか？ということを検討する必要があります。会社への貢献度は業務内容だけではなく、チームとして助け合う力、後輩を指導育成していく力、これからの会社を盛り上げていく力等数字で測れない部分もたくさんあります。そうした部分とIT化をうまく組み合わせることが今後の課題となりそうです。

まとめ

IT化は業務効率をしていくためには必須です。しかしながらこれは手段にしかすぎません。「企業は人なり」です。働く人を大切に考えていくためには、効率化と同時に、人を育て、働きやすい環境を一緒に作っていくことも重要です。

第52回

かわいい

土木



ちゅうせつようすいぶんすいひもん
忠節用水分水樋門
岐阜県岐阜市

洪水からまちを守る ロボット顔の水門

織田信長ゆかりの岐阜城のある金華山の麓に、ロボットのような顔をした愛くるしい水門がある。土木建造物の印象的なデザインが、それがつくられた背景と必然性、地域の防災の歴史などへの興味と結びつくことは、「土木の広報」の観点からも意味深い。

Photo・Text ▶ フリーライター 三上 美絵

大成建設広報部勤務を経てフリーライターとなる。「日経コンストラクション」(日経BP社)や土木学会誌などの建設系雑誌を中心に記事を執筆。広報研修講師、社内報アワード審査員。著書『土木技術者になるには』(ペリかん社)、本連載をまとめた『かわいい土木 見つけ旅』(技術評論社)



離れ気味のクリクリした丸い目。四角く小さなおちょぼ口。ピンと尖った三角の両耳——。岐阜城のふもとに位置する忠節用水分水樋門、通称「ロボット水門」は、どう見てもかわいい。これを「かわいい土木」と呼ばずして、いったい何をそう呼べばいいのか。

じつは、私はこの水門は最近つくられたものだと思っていた。ところが、1933年の竣工時の写真を見ると、丸い目とおちょぼ口は今と同じ。ファニーフェイスは生まれつきだと知った。

この水門は、用水路へ流れ込む水量が増えすぎたとき、余水を放水路へ流して洪水を防ぐために設置されたもの。見た目の愛くるしさだけでなく、じつは地域にとって重要な役割を果たし続けているのだ。

ながら 長良川の水の恵みを受けつつ 洪水に苦しめられた歴史

ロボット水門のある忠節用水は、長良川から取水し、この地域を網目のように流れて耕地を潤した後、再び長良川へ排水する用水路だ。岐阜の城下町だった当地は、古くから長良川の水を引いた用水路が発達していたとされる。『岐阜市史』によれば、忠節用水の名が歴史に登場するのは、江戸時代の1653年に描かれた絵図が最初だという。

一帯は濃尾平野に位置する。北側を長良川、南側を木曾川が、それぞれ東から西へ向かって流れ、両大河に挟まれた域内に境川、荒田川、論田川、大江川などの支派川と、これらに注ぐ多くの小



▲ロボット水門を横から見たところ。操作室は1992年の改修工事で取り替えられたが、デザインは踏襲された。

河川が流れる。こうした地理的な条件に加え、夏は季節風の影響で雨が多いという気象条件が重なり、昔から水害に悩まされてきた地域だ。ふだんは長良川へ自然流下する用水路や中小河川の水も、ひとたび長良川の水位が上がればとたんに排水できなくなり、城下町を水浸しにしてしまうのだった。

国は木曾川・長良川・揖斐川の「木曾三川」など主な川とその支派川の水害を減らすため、1922年度から「木曾川上流改修工事」に着手した。

複数の樋門の連携プレーで 水量を適切に調節

ロボット水門は、木曾川上流改修工事の一環として1931年に始まった「忠節用水改良事業」によって建設された。このとき同時に、取水口がそれまでよりも約2.5km上流の現在地に移されるとともに、放水路と主要な用水路、網目状の水路、分水樋門などが



▲岐阜県岐阜市を流れる長良川。ロボット水門のある忠節用水は、長良川から取水し、長良川へ排水する用水路だ。

整備された。取水口を移動したのは、木曾川工事に付随して長良川も改修されたことで、取水口付近の河床が下がり、十分な水量が確保できなくなったからだ。

改良後の忠節用水では、長良川の水はまず金華山の麓の第一樋門(取水口)から取り入れられる。取水量が多すぎるときは、ロボット水門近くの分岐個所にある第二樋門を閉じて用水路への水を減らし、ロボット水門から放水路へと余水を排出する。一方、放水路の先には「逆水樋門」が設けられ、長良川の水位が上がったときに、放水路へ逆流するのを防ぐようになっている。

ロボット顔をきっかけに 水防の歴史に思いを馳せる

それにしても、戦前、昭和初期の設計者は、なぜ水門をロボット顔にデザインしたのか。土木学会誌2019年11月号では、この水門を管理する岐阜市の担当者が「ロボットをイメージして設計されたわけではありません」と話している。四角い操作室に円窓を2つ並べたら、たまたま“顔”っぽくなったのだろうか。

たとえ偶発の産物でも、地元では「ロボット顔」ですっかりおなじみだ。織田信長ゆかりの岐阜城がある金華山に近いことから、観光のついでに立ち寄り人もいようだ。幼少時にここを訪れた子どもが学校で木曾三川と治水の歴史を学んだとき、ロボット水門のことを思い出し、その重要な役割に思いを馳せる。もしかしたらその子は、土木技術者を目指してくれるかもしれない。



アクセス

JR岐阜駅からバスで15分ほどの
長良橋停留所下車、徒歩3分。



▲ロボット水門と同時期につくられた第二樋門。壁は玉石張りで、川原石が埋め込まれている。



▲ロボット水門の全景。水面に映った顔もまたかわいい。ステンレスの“耳”は装飾ではなく、ゲートを上下させるシャフトの突出部分のカバーで、1992年の改修工事で取り付けられたものだという。



▲忠節用水と放水路の分岐地点。用水は左側の第二樋門を通して灌漑に使用される。余水は右の水路の先にあるロボット水門から放水路へ流される。



を活用しよう!

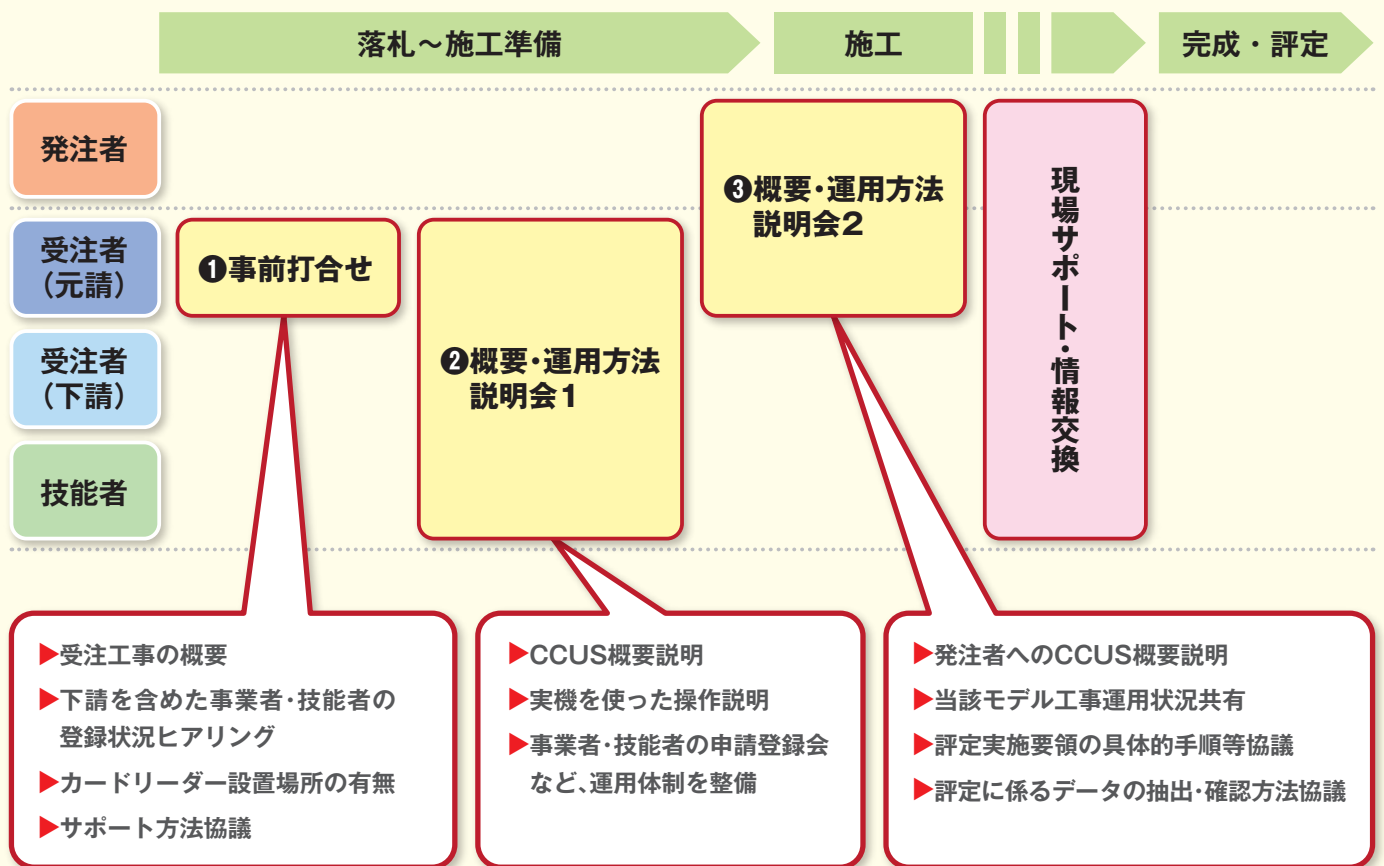
CCUSモデル工事を受注したら…

— 受注事業者をサポートするCCUSモデル工事推進ロードマップ —

公共工事では、CCUSの活用を推進する「モデル工事」の発注が広がっています。

モデル工事でCCUSを運用するためには、下請を含む事業者・技能者のCCUS登録から、現場契約情報、施工体制・施工体制技能者情報の登録、カードリーダーの設置など、環境を整える必要があります。

(一財)建設業振興基金では、「CCUSモデル工事推進ロードマップ」により、CCUSモデル工事を受注した皆様をサポートしています。



モデル工事のサポートをご希望の際は、以下の情報をメールにてお知らせください。

- 担当者様の氏名・所属・連絡先
- 対象となるモデル工事の概要(発注者、工事名、工期、下請の有無・登録状況等)
- Zoomの使用の可否(Zoomが使えない場合は、「Teams希望」など記載)

申込先:(一財)建設業振興基金 建設キャリアアップシステム事業本部 普及促進部

申込先メールアドレス:ccus01@kensetsu-kikin.or.jp

CCUSモデル工事サポートの他、「説明会・サポート」全般についてはこちらでご確認ください▶▶▶



中堅・中小建設企業海外展開促進協議会

JASMOC

ジャスモック

国土交通省では、中堅・中小建設企業の皆様の海外進出を支援するため、「中堅・中小建設企業海外展開促進協議会 (JASMOC)」を設置しています。支援機関と連携して皆さまの海外展開に活用できる情報をいち早くお届けします。

海外展開に関する情報・課題共有の場としてご活用ください。

HP https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/totikensangyo_const_tk1_000099.html



協議会の構成

会員企業	海外展開に関心のある中堅・中小建設企業(資本金約10億円以下または従業員数300人以下)
運営委員会	学識経験者、実務経験者 他
協力会員企業	会員企業以外で海外展開に関心のある企業
支援機関等	JICA、JETRO、中小機構、中小企業庁、外務省(在外公館等)、環境省、金融機関 中小企業診断士事務所、業界団体 等
事務局	国土交通省不動産・建設経済局国際市場課

海外進出イメージと国交省の支援

進出検討開始
まずは幅広く情報収集

事業の具体化
支援策等を活用し戦略検討

海外事業スタート
進出後のサポートを活用



各種
セミナーへの
参加

分科会等で
他社の事例
を共有

海外訪問団で現地へ

技術PR
実施

ビジネス
マッチング

合同就職
説明会

事業計画
策定支援にて
専門家からの
アドバイス



総会やJASMOCだよりで逐次情報収集

協議会へのお申込・お問合せ

協議会へのお申込みは **①会社・団体名** **②窓口となるご担当者のお名前・ご所属・電話番号** をご記載の上「hqt-kokusai01@gxb.mlit.go.jp」までご送信ください。

入会対象 資本金約10億円以下又は従業員数約300人以下の建設業を営んでいる企業

参加費 無料

※支援機関等としてもご入会いただけます。まずはお気軽にお問合せください。



国土交通省



フロンティア FRONTIER

建設の最前線へ!

PROFILE

うだ きみひこ
宇田 公彦 さん
株式会社山下組
三重県出身



「大切なのは“思いやり”！」技術と知識、温かな心で工事をリードする現場の要。

各現場監督と打合せや調整を行い、周りの職人たちの的確に指揮する現場の要、職長。宇田公彦さんは、創業より100年以上にわたり地域の暮らしを守ってきた株式会社山下組でその任を担っている。「私たち山下組は総合建設業。土木・建築をトータルにこなす技術と、幅広い知識を持っておく必要があります」と語るとおり、工程表と照らし合わせながら現場の作業状況を把握し、作業員の安全確認、社員同士のコミュニケーションなどを図るほか、自ら重機を操る場面もあるなど、その活躍は多岐にわたる。「入社以来、ボックスカルバート工事にはじまり、小学校の新築工事、地域を守る堤防の補修工事など、様々な事業に携わってきました。くじけそうな場面も数え切れないほどありましたが(笑)、そんなときこそ体を動かし、目の前の仕事にがむしゃらに取り組んできました。若手の頃は周りの先輩や現場監督に褒めてもらえることも、仕事へのやる気につながっていましたね。“お前なら任せられる”という言葉をかけていただいたときは、本当に嬉しかったです。職長となった今は、現場を完遂できたときの達成感がなによりの喜び。スケールの大きな現場は、終えたときの感動も格別です」。

職長として心がけていることの1つが、1日の最初に“今日はここまで進める”という明確なゴールを定めて現場に周知することだ。「先の見えない仕事と、具体的なゴールに向かって進める仕事とは、疲れ具合が大きく異なります。同じ目標が見えることで作業も円滑に進む

ので、その点は特に意識しています」。そうした心構えは、宇田さんが仕事を通して気づいた本質にある。「多くの方と共に進める仕事だからこそ、大切なのは“思いやり”。若手からベテランまで様々な世代が働く中で、重いものは若手が率先して運ぶなど、一人ひとりが周りを支えようとする思いやりの心が、現場を進める大きな力になります。また建設現場は、掘削の後に鉄筋が入り、その後には型枠が入るというように、他業種との連携で進めていくもの。自分たちだけで好き放題にやって成り立つものではありません。各職種・各分野への思いやりをもった仕事こそが、良い結果につながるのではないのでしょうか」。

建設業を支える新たな担い手にも、思いやりのあるエールを送る。「私も若い頃はたくさん失敗して注意を受け、たくさん恥をかいてきました。大切なのはそこで落ち込んだり諦めたりするのではなく、なぜ注意されたか、なぜ怒られたかを自分自身でしっかりと突き詰めて考えること。ここまで成長できたのは、そうしたことの積み重ねでもあります。どの職種にも言えることですが、失敗しても萎縮せずに挑戦していく人こそ大きく成長していくものです。若手の方に期待するのは100点満点をとることより、恥をかきながらも自分で考え、果敢にトライしていく姿勢。もちろん教える側の私たちも丁寧にお手本を見せ、手厚くサポートしていきます。私自身もこの世界ではまだまだ未熟者。初心を忘れず、これからも邁進していきたいです!」

Great Job!



株式会社
山下組
代表取締役

山下 信康 氏

担い手不足が顕著な昨今、ワークライフバランス向上に取り組んできた当社においてもいっそうの働きやすさを追求し、職場環境の改善やデータのクラウド化など様々な施策を実現しています。今後も若手が安心して活躍できる場を作っていきたいと思ひます。建設業の使命は“地域を守る”こと。それには若手の力が不可欠です。地域と関わりを深めるとともに、より建設業の魅力を感じてもらい、地域・業界に貢献する企業が在り続けたいと考えています。

建設人材育成優良企業表彰「優秀賞」を受賞